

ふれあいバンク

TOWA 東和銀行

2026年3月期 決算説明資料

2026年6月4日

証券コード：8558

目次

第1章 決算の状況

2026年3月期 決算概要（単体）	4
有価証券売却損の計上	5
コア業務純益の増減要因	6
資金利益の増減要因	7
預金の状況	8
貸出金の状況	9
有価証券の状況	10
役務取引等利益の状況	11
経費の状況	12
開示債権・信用コストの状況	13
自己資本の状況	14
2027年3月期 業績予想（単体）	15
株主還元	16

第2章 中期経営計画の取組み状況

第1期中期経営計画の概要	18
財務目標の見直し	19
コア業務純益の推移	20
ROEの向上 ～8%達成に向けて～	21
<参考> サステナブルKPIの進捗状況	22

第3章 企業価値向上に向けた取組み

PBR 1倍に向けて	24
収益力の強化 ～金融仲介機能の強化～	25
収益力の強化 ～東和銀行の強み「東和新生会」～	26
収益力の強化 ～お客さまとのリレーションの成果～	27
ローコストオペレーションの推進	28
リスクアセットコントロール ～政策保有株式の推移と状況～	29

第4章 補足資料

東和銀行のプロフィール	31
沿革	32
展開するマーケット	33
ビジネスモデルを支える態勢の強化に向けた取組み	34
ローコスト・オペレーションの確立に向けての取組み	35



第1章 決算の状況

2026年3月期 決算概要（単体）

（百万円）

	2025/3	2026/3	増減額
業務粗利益	24,860	△7,236	△32,097
コア業務粗利益	26,097	29,887	+3,790
資金利益	23,444	26,808	+3,364
役務取引等利益	2,603	3,033	+430
その他業務利益	49	45	△4
国債等債券損益	△1,236	△37,124	△35,888
経費	20,253	21,040	+787
実質業務純益	4,607	△28,277	△32,885
コア業務純益	5,844	8,846	+3,002
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	5,802	8,157	+2,355
一般貸倒引当金繰入①	-	246	+246
業務純益	4,607	△28,523	△33,131
臨時損益	1,767	△1,366	△3,133
不良債権処理額②	1,083	3,036	+1,952
株式等関係損益	△154	202	+356
その他臨時損益	3,004	1,466	△1,538
経常利益	6,373	△29,892	△36,265
特別損益	△239	1,384	+1,624
当期純利益	4,502	△24,533	△29,035
信用コスト（①+②）	573	3,282	2,708

【主なポイント】

● 資金利益の大幅な増加により増益

・コア業務純益
貸出金の増加や利回り等の改善による貸出金利息の増加や、株式配当金などを含む有価証券利息配当金も寄与し、資金利益が大幅に増加したことなどから、本業の収益力を示すコア業務純益は前年同期比51.4%増の88億46百万円となった

● 国債等売却損の計上により赤字

・経常利益、当期純利益
将来の金利リスクの低減と収益力向上を目的とした運用サイドのポートフォリオの見直しに伴い、国債等債券売却損を計上したことにより赤字となった

参考：連結

（百万円）

	2025/3	2026/3	増減額
経常利益	6,389	△29,837	△36,226
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,520	△24,499	△29,020

※各計数については、単位未満を切り捨てした値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

有価証券売却損の計上

- 国内金利の上昇によって、有価証券含み損が拡大した一方で、貸出金利回りの改善や有価証券再投資による利回り向上が見込める状況となったことを機に運用サイドのポートフォリオの改善を図るため、有価証券売却を実施した
- 残存年数が3年超の国内債券を中心に有価証券を売却し、確保した運用原資を活用して、毎年200億円程度を地域向け貸出へシフトする方針とした
- 有価証券の売却を実施したことで、含み損が大幅に減少した

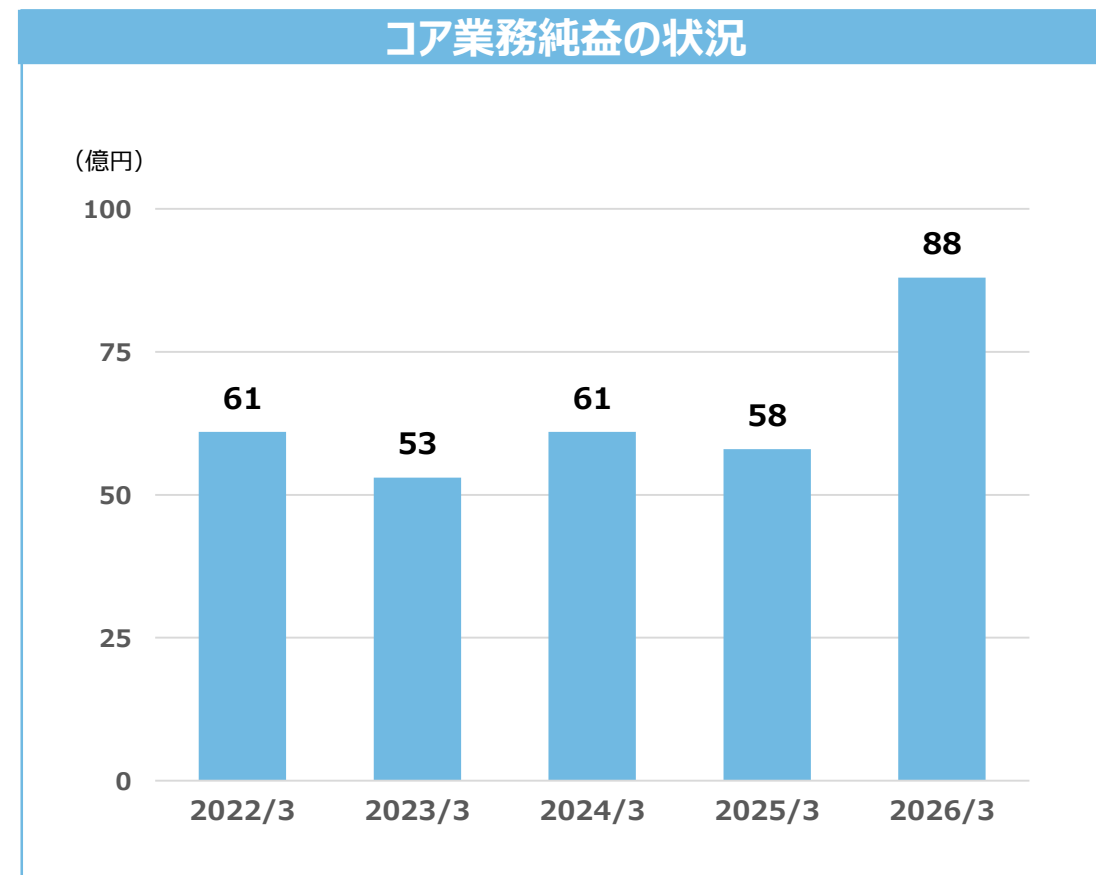
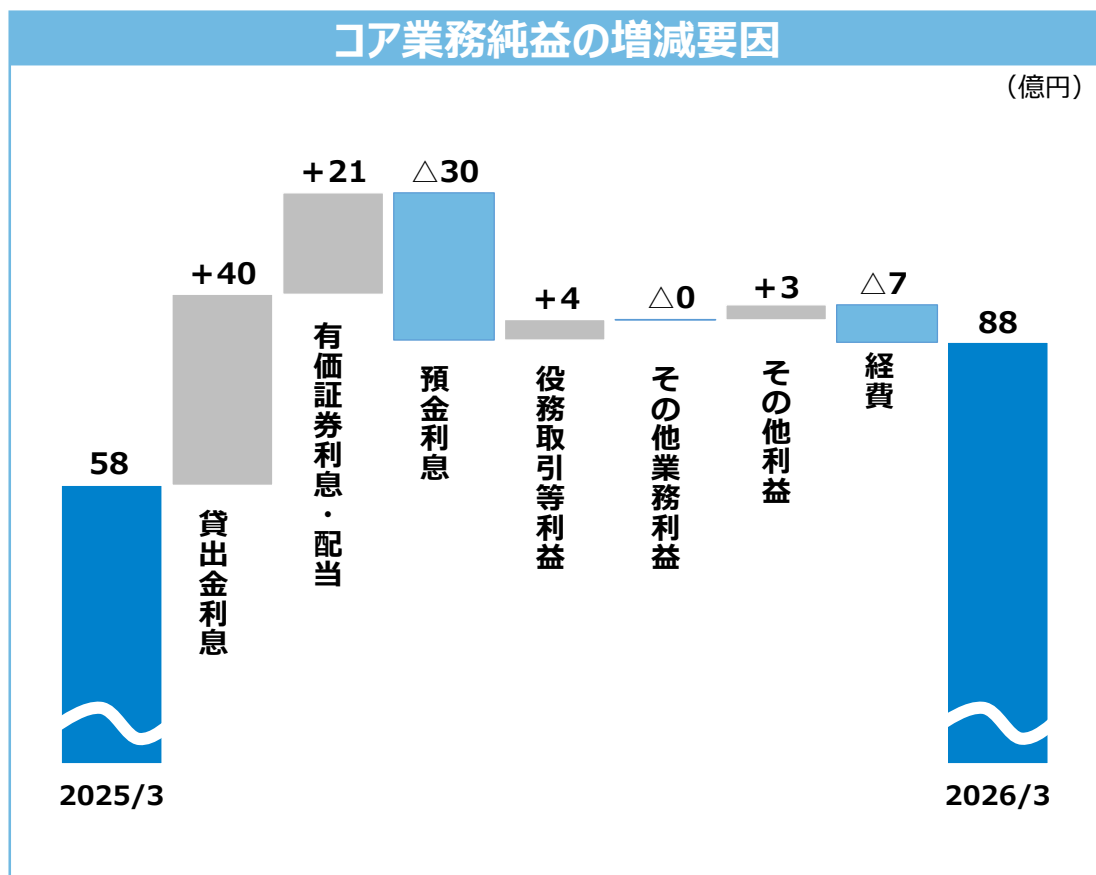
(億円)

その他有価証券	2025/3末		2026/3期実績		2026/3末	
	残高	評価損益	売却額	売却損益	残高	評価損益
国債	482	△30	132	△22	849	△17
地方債	1,030	△98	601	△130	397	△29
政保債・公社公団債	1,032	△96	954	△206	51	△0
事業債	1,010	△23	60	△9	799	△16
その他	641	△5	20	△2	586	△7
株式	91	51	0	3	90	96
投信	771	△77	2	0	819	△67
出資証券	88	0	0	0	76	0
その他 小計	5,147	△280	1,773	△367	3,671	△42

- 注1 残高は、簿価ベースの数値を記載
 2 売却額は、購入・償還分を除いた数値を記載
 3 購入等の債券の移動は未表示

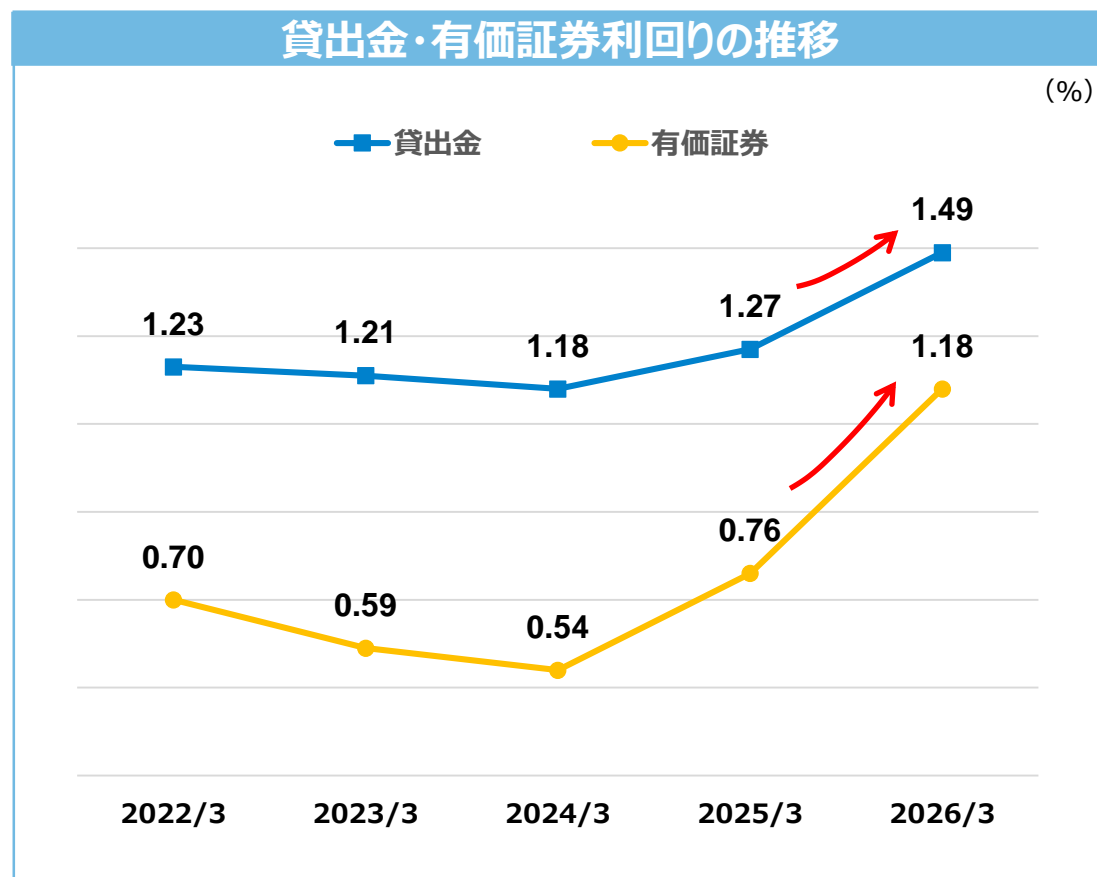
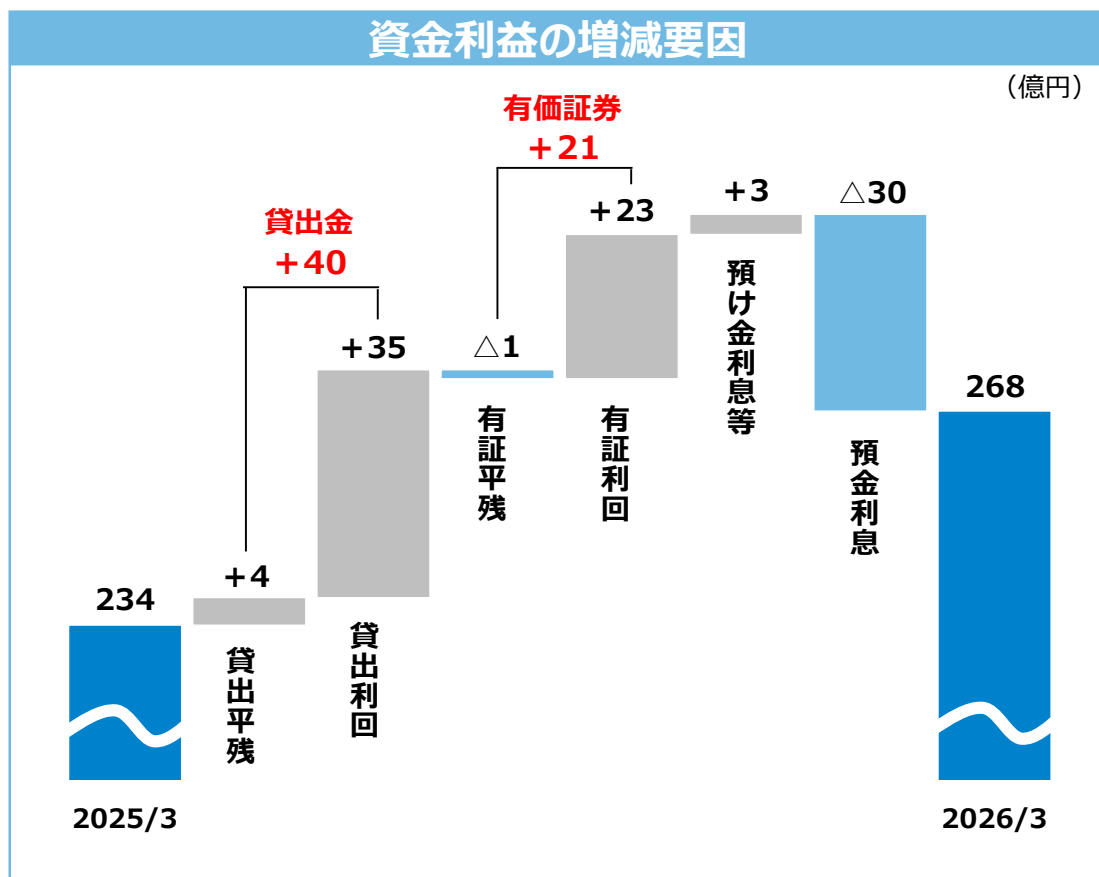
コア業務純益の増減要因

- コア業務純益は、貸出金の積み上げや金利上昇を背景に貸出金利息が伸長したほか、投資事業組合等からの株式配当金などを含む有価証券利息配当金も寄与し、資金利益が増加したことで順調に推移した



資金利益の増減要因

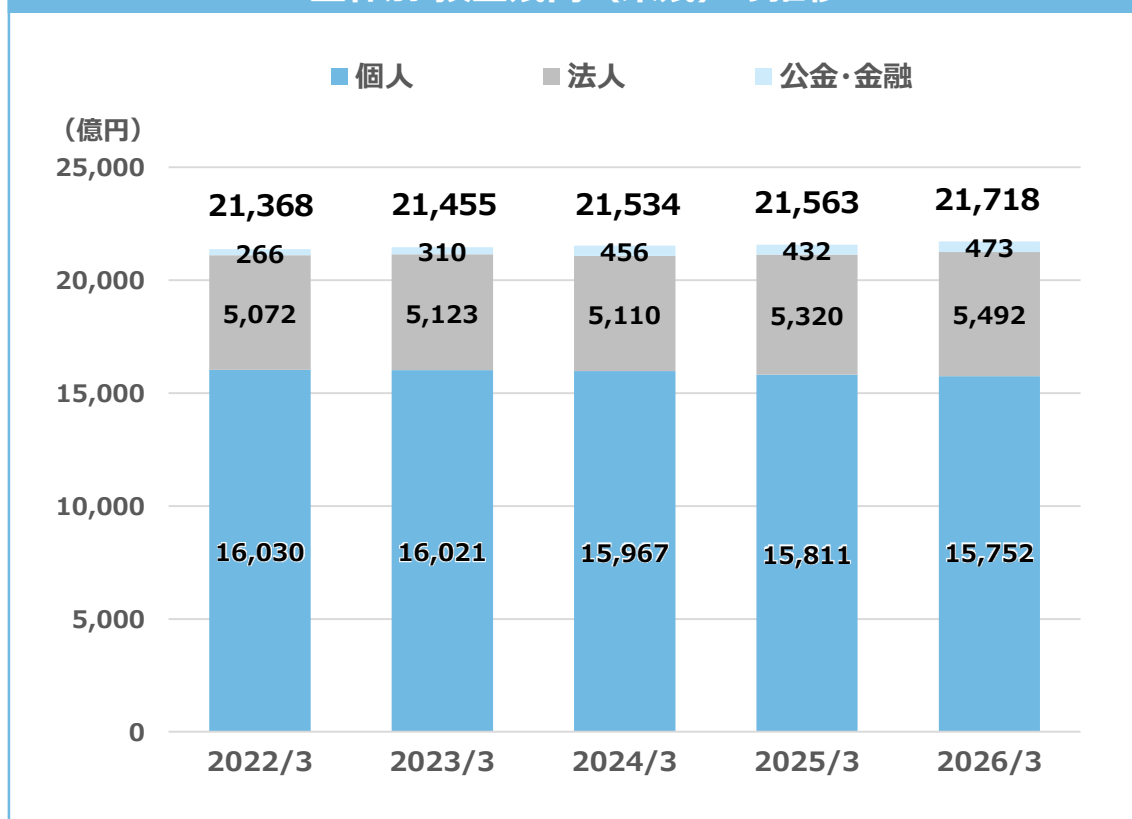
- 資金利益は、貸出金利息が前年同期比40億円増加したことや、有価証券利息配当金が同21億円増加したことなどから、同33億円増加の268億円となった
- 金利ある世界への対応として、市場金利連動型融資への切替えを推進し、市場金利の上昇を貸出金利へ適切に反映したことにより、貸出金利回りが向上した



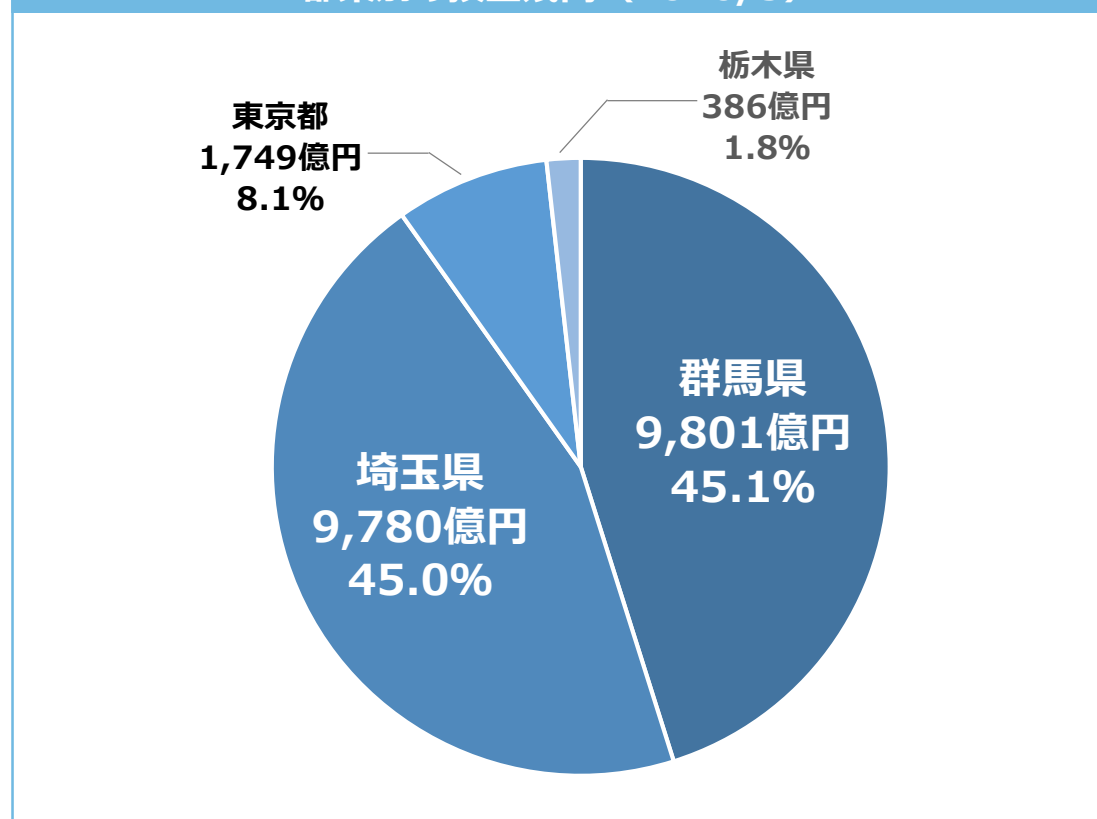
預金の状況

- 個人預金は、前年同期比58億円減少の1兆5,752億円、法人預金は、同171億円増加の5,492億円となり、全体では同154億円増加の2兆1,718億円となった
- 都道府県別では、当行の主要とするエリアである群馬県と埼玉県で90.1%を占めており、両県がほぼ同水準の構成比となるバランスの取れた預金基盤を有している

主体別 預金残高（末残）の推移



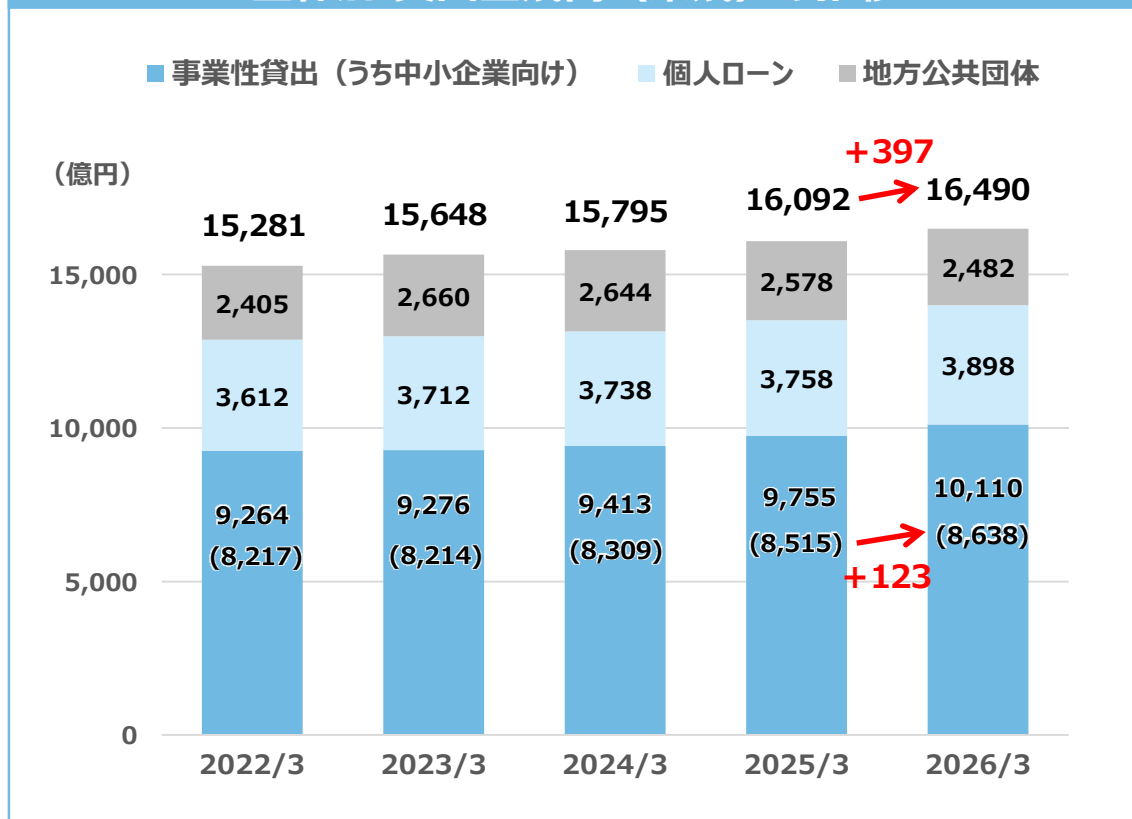
都県別の預金残高（2026/3）



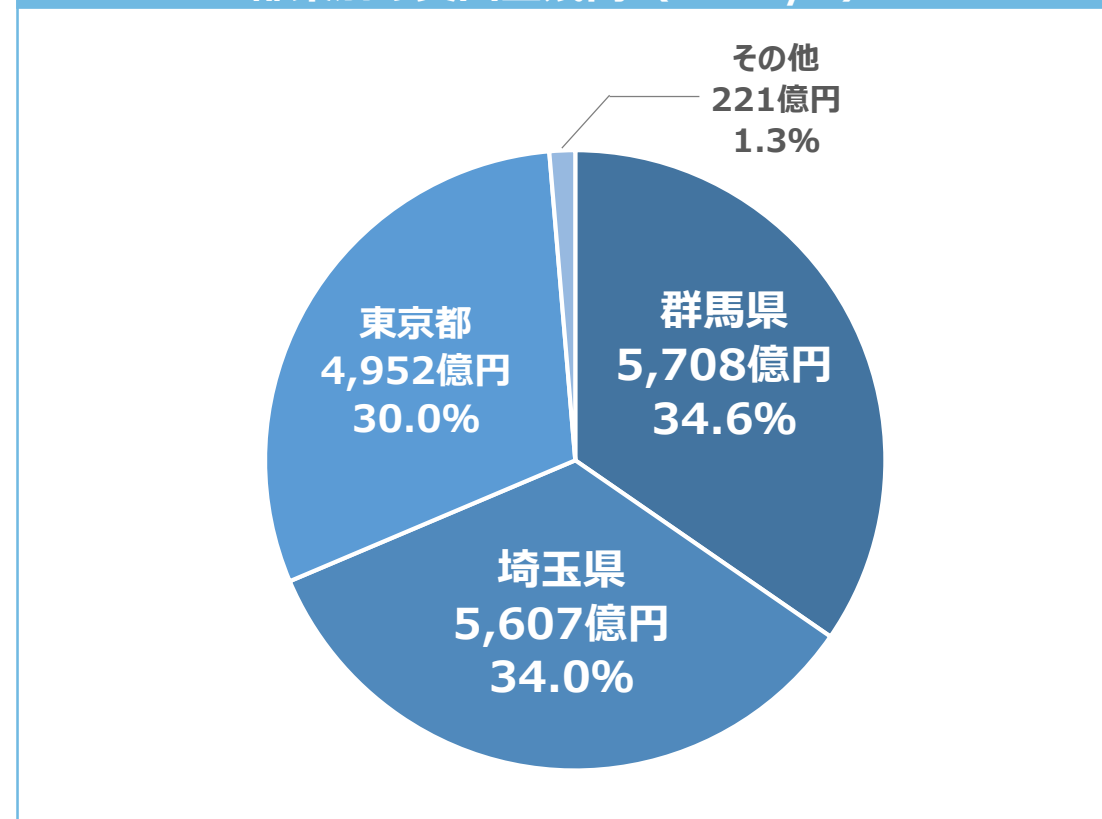
貸出金の状況

- 貸出金残高は前年同期比397億円の増加となった
- 特に当行が主要なお客さまと位置付ける中小企業向け貸出は同123億円増加した
- 都県別では当行が主要とするエリアである群馬県・埼玉県・東京都で分散が図られている

主体別 貸出金残高（未残）の推移



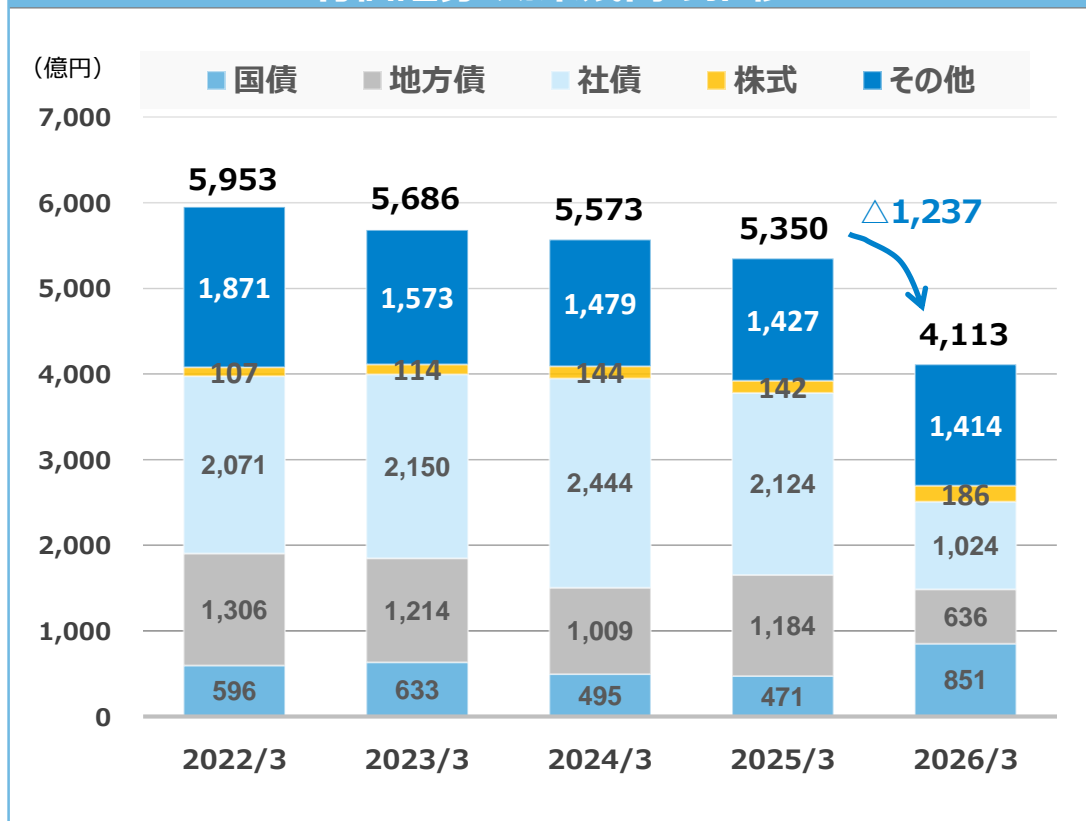
都県別の貸出金残高（2026/3）



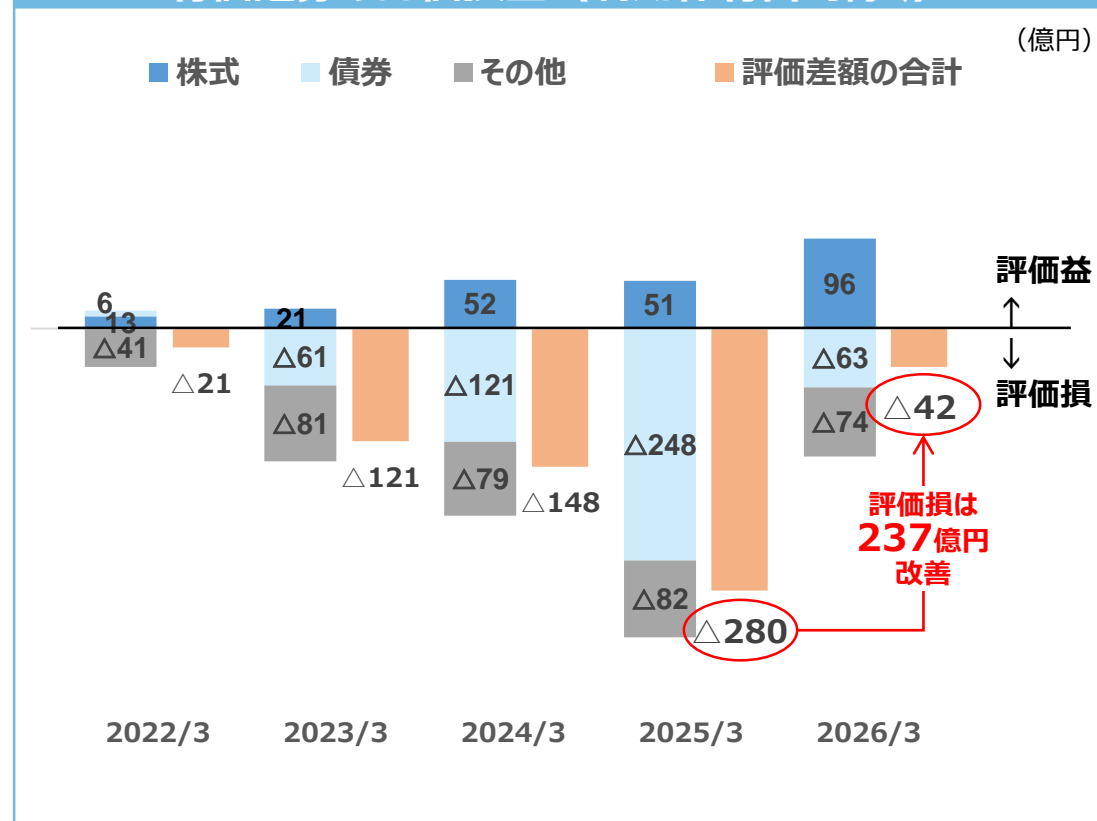
有価証券の状況

- その他有価証券のうち、残存年数が3年超の国内債券を中心に売却し、その他有価証券評価損は237億円改善した
- 当面の新規取得は残存2年程度（短期）の国債を中心とし、金利リスクを抑制する

有価証券 期末残高の推移



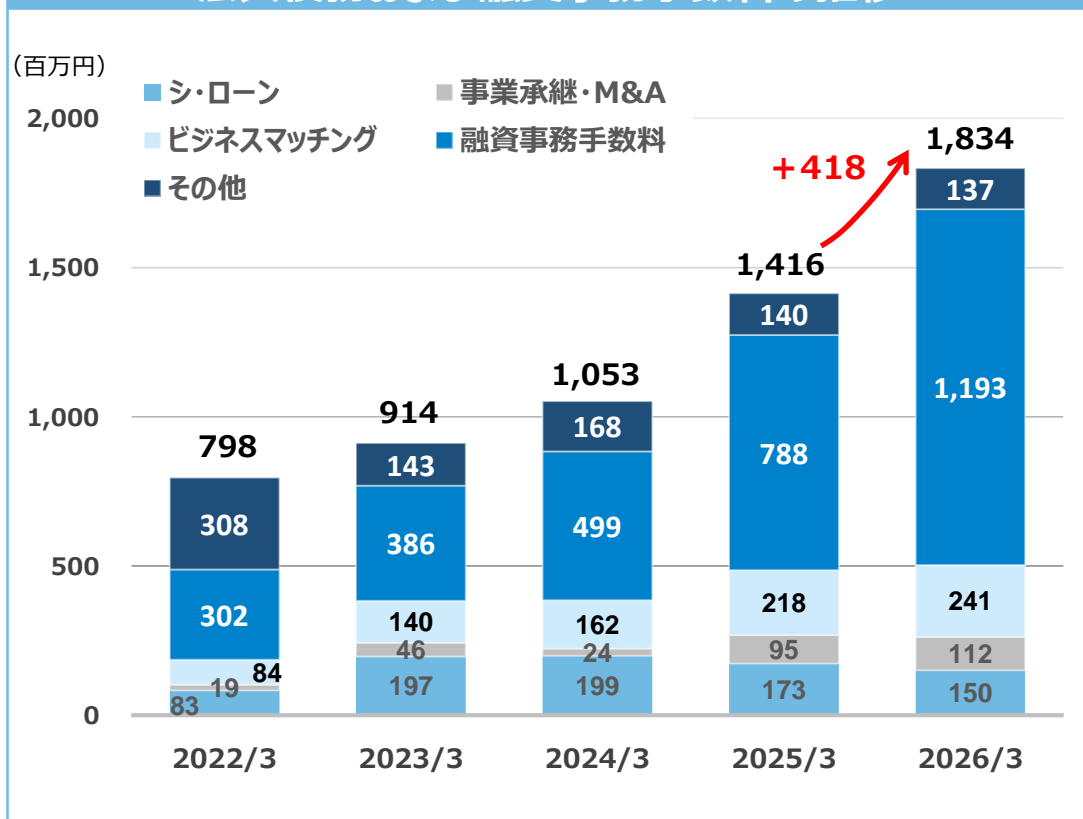
有価証券の評価損益（満期保有目的除く）



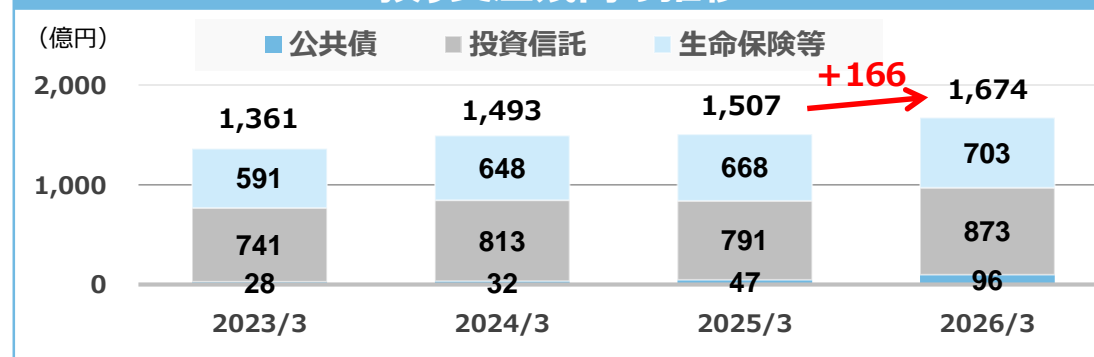
役務取引等利益の状況

- 融資関連手数料や、ビジネスマッチングなどの法人役務手数料、住宅ローン等における融資事務手数料が順調に増加した
- 良好な市場環境を背景に、投資信託を中心に預り資産残高は2025年3月末比で前年同期比166億円増加となった

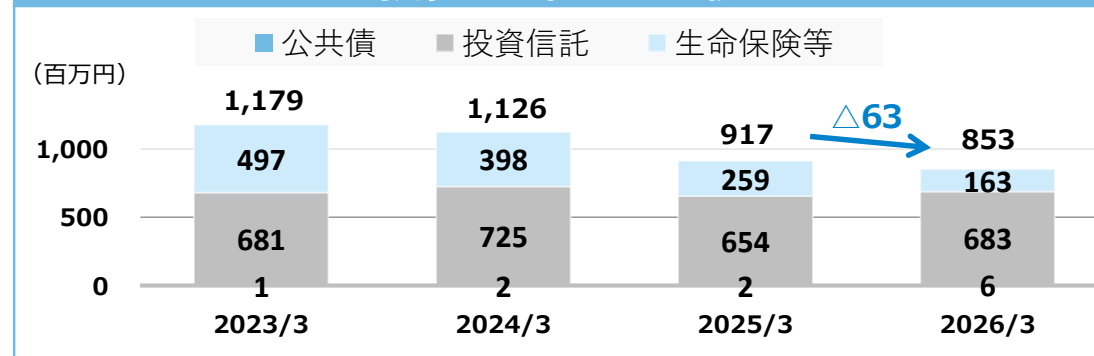
法人役務および融資事務手数料の推移



預り資産残高の推移



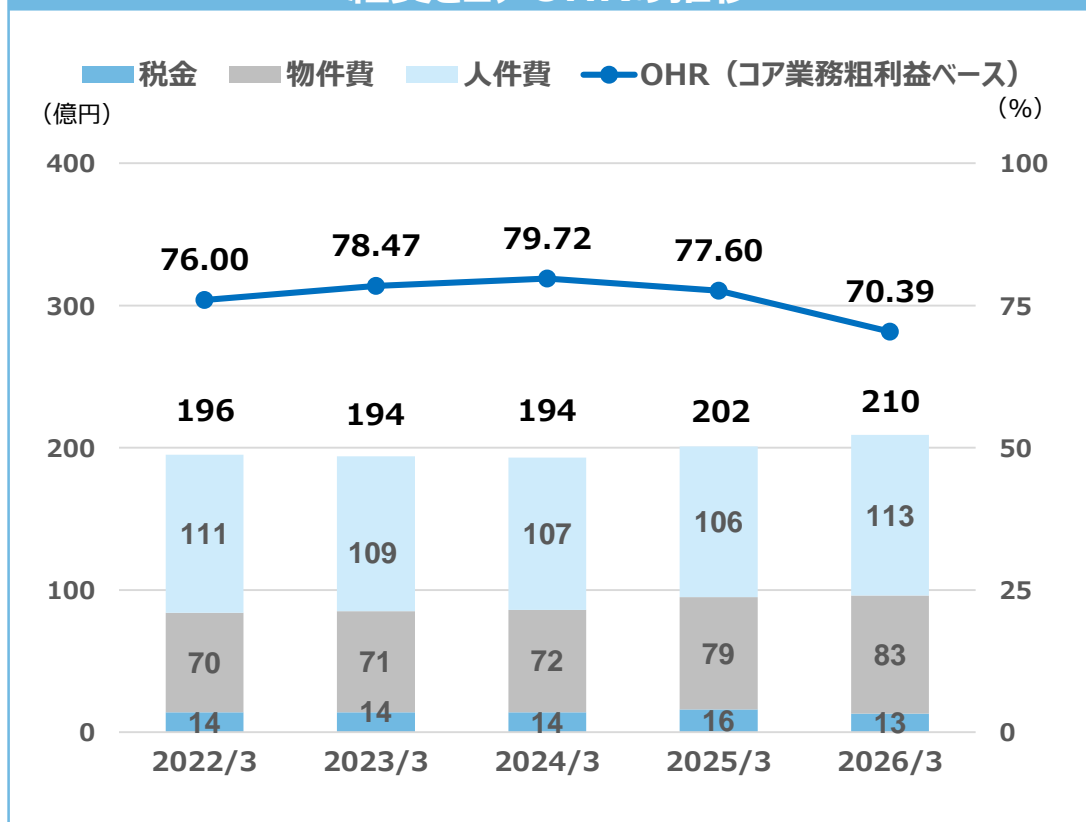
預り資産収益の推移



経費の状況

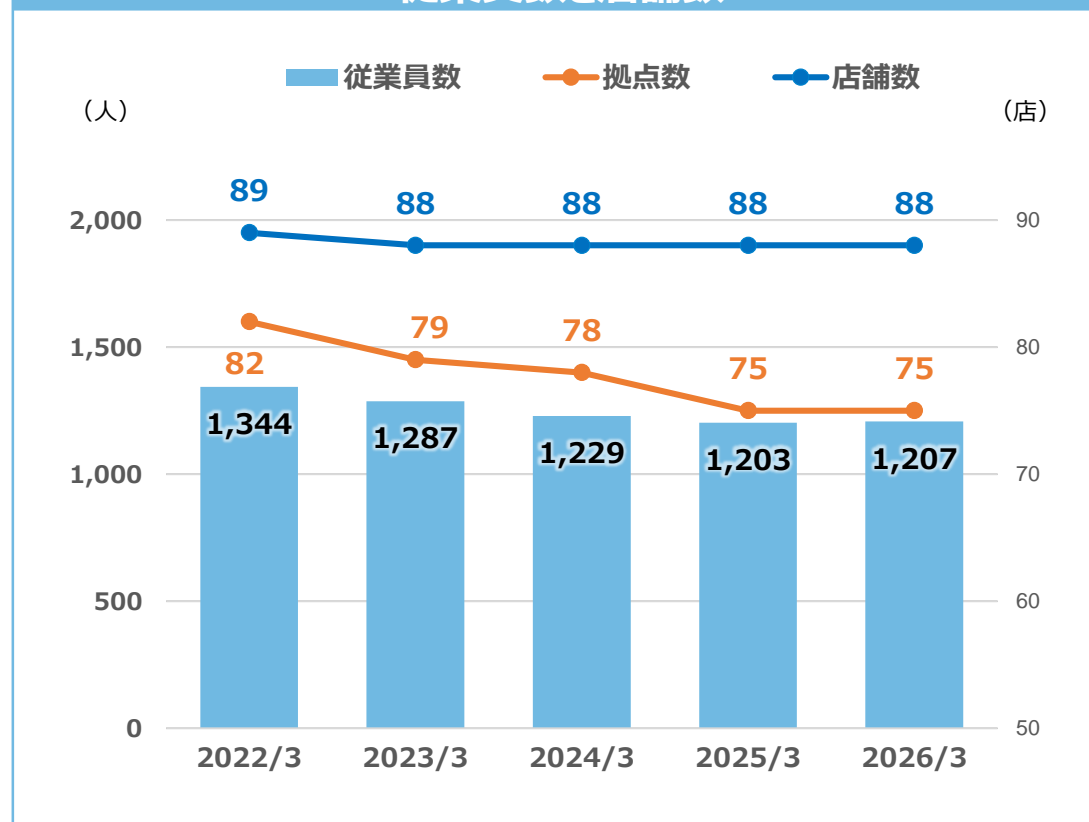
- 業務効率化とお客さまの利便性向上を目指し、行内のDX・システム投資等の成長投資を進め、コアOHRは前年同期比で7.21ポイント改善した
- 2年連続でのベースアップを実施した。従業員数は減少基調から脱し増加に転じたことによる人件費の増加、積極的な機械化関連投資による物件費の増加により、経費は同8億円増加した
- 営業店のグループ化（特化店化）により店舗網を維持し、預金基盤の維持・拡大に向けた営業体制を確保した

経費とコアOHRの推移



注：コアOHR（コア業務粗利益ベース）＝ 経費 ÷ コア業務粗利益

従業員数と店舗数

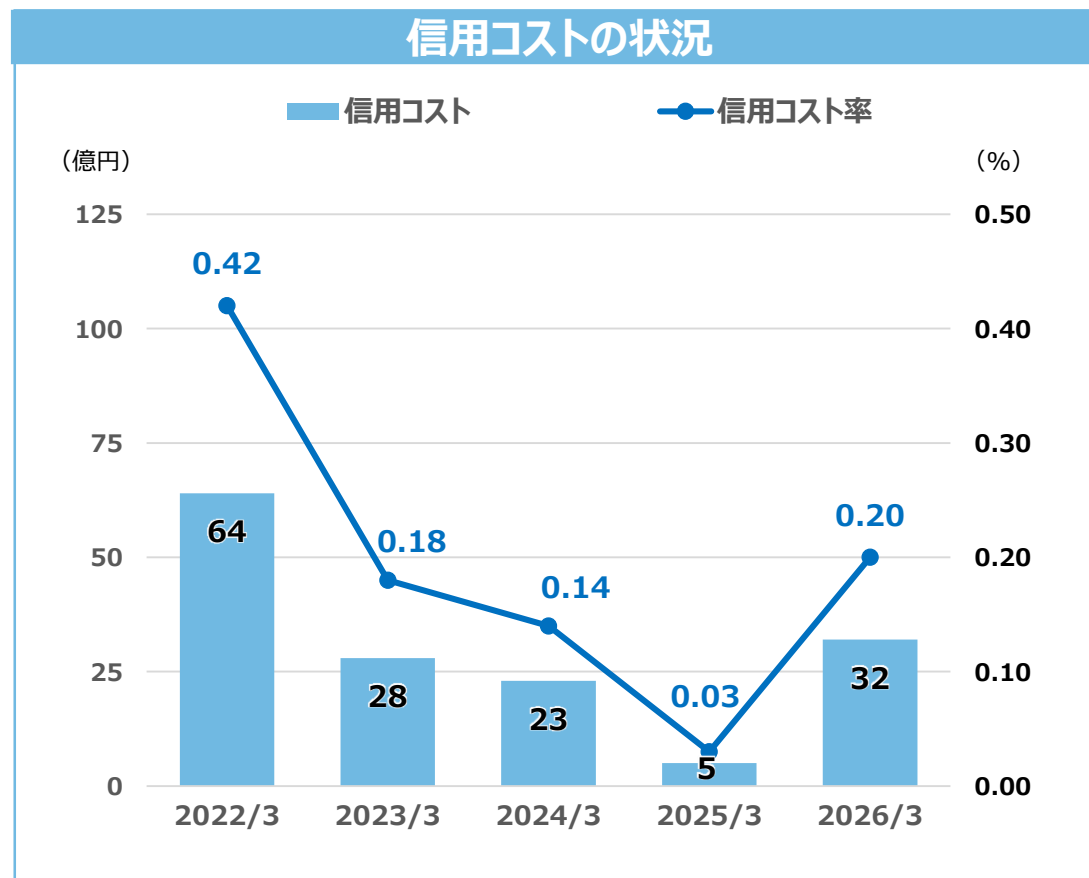
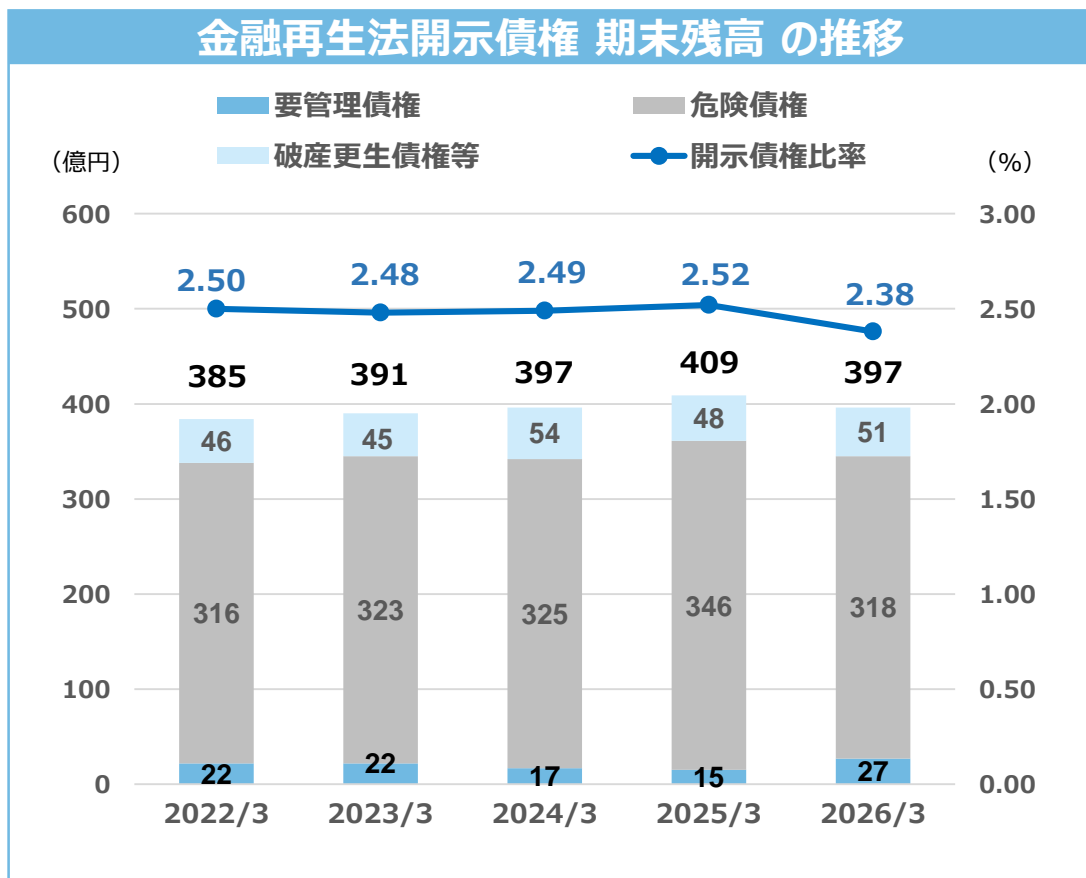


注1：店舗数には出張所を含み、インターネット支店及び振込専用支店を除く

注2：拠点数は店舗数から店舗内店舗方式の店舗を除いた数

開示債権・信用コストの状況

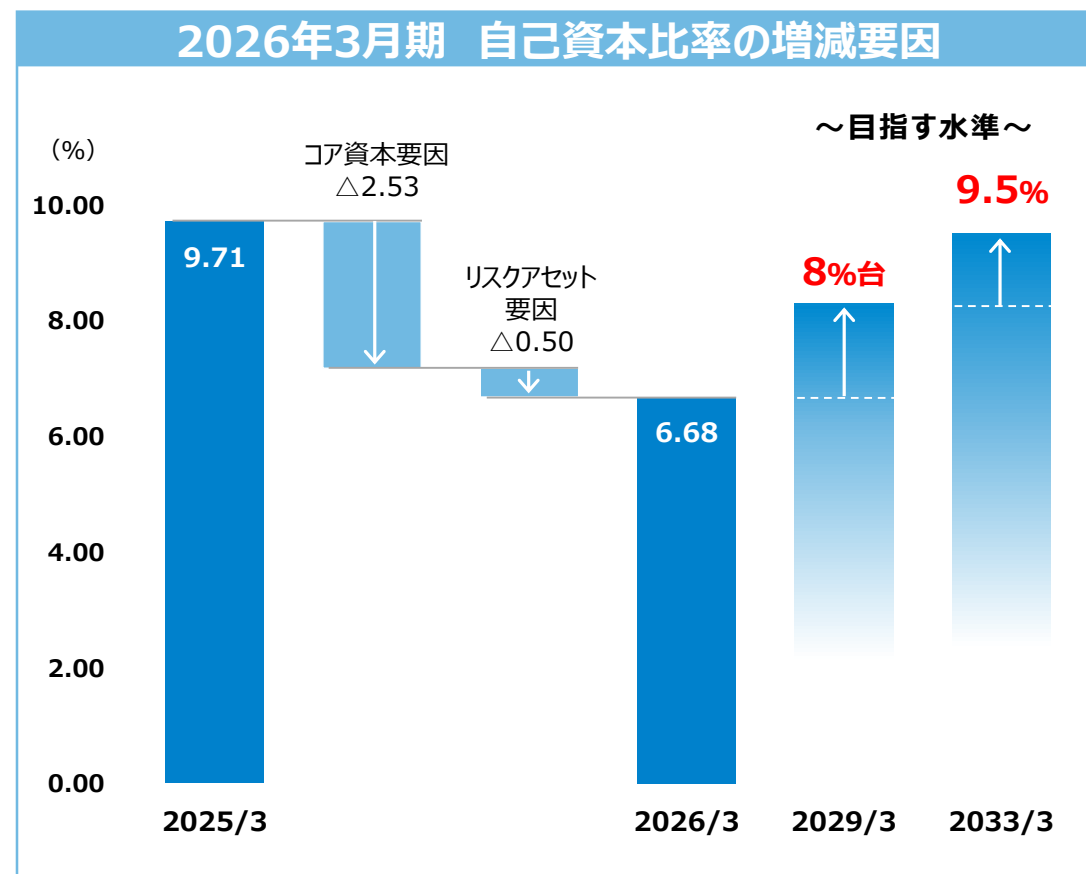
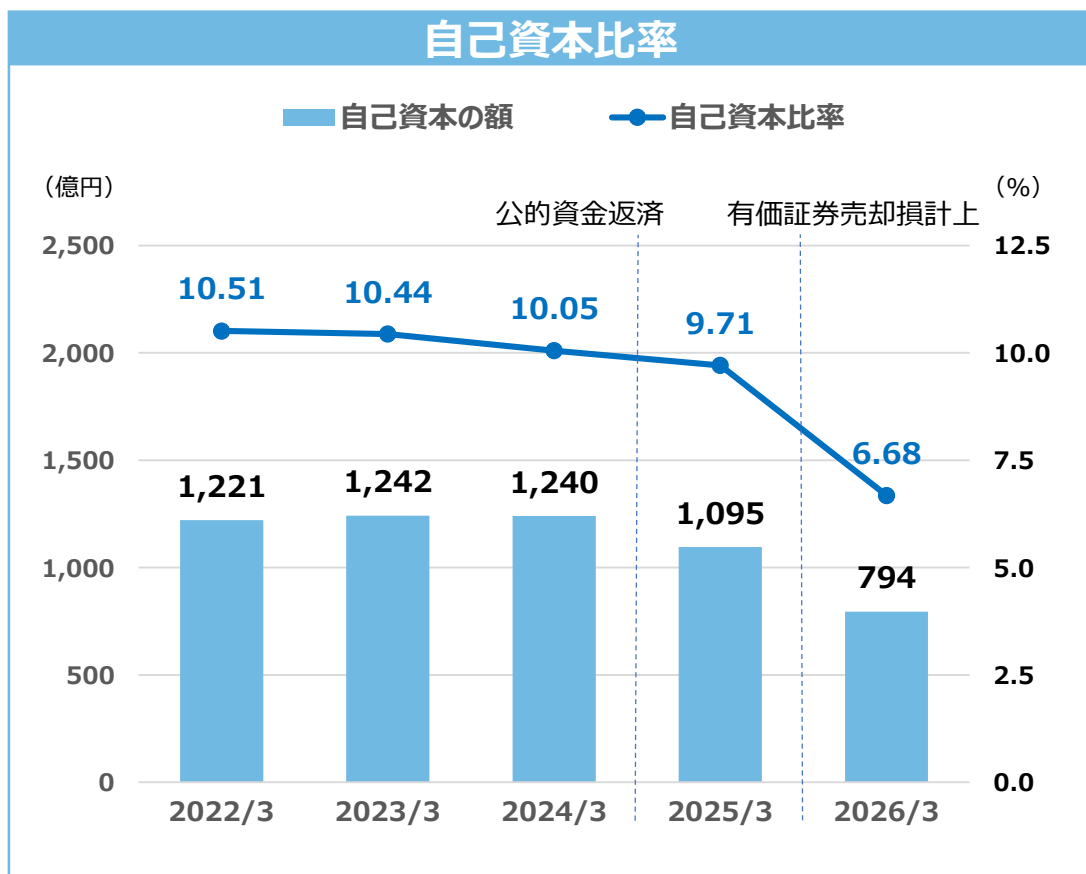
- 2026年3月末の金融再生法開示債権比率は、前年同期比0.14ポイント低下し2.38%となった
- 信用コストは、一部の大口債権のうち、金融支援等が見込まれる先への保守的な早期の引当積み増しを要因として、同27億円増加の、32億円となり、信用コスト率は0.20%となった



注：信用コスト率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

自己資本の状況

- 有価証券売却損の計上により自己資本比率は前年同期比3.03ポイント低下し、6.68%となった
- 地域金融機関として、中小企業を支えるため、2029年3月期（3年後）に8%台、2033年3月期に9.5%を目指す



2027年3月期 業績予想 (単体)

(億円)

【単体】	2026/3	2027/3
業務粗利益	△72	255
資金利益	268	263
役務取引等利益	30	32
その他業務利益	△370	△40
経費	210	228
実質業務純益	△282	27
コア業務純益	88	67
業務純益	△285	25
経常利益	△298	50
当期純利益	△245	55
<信用コスト>	32	22

【連結】	2026/3	2027/3
経常利益	△298	50
親会社株主に帰属する当期純利益	△244	55

【主なポイント】

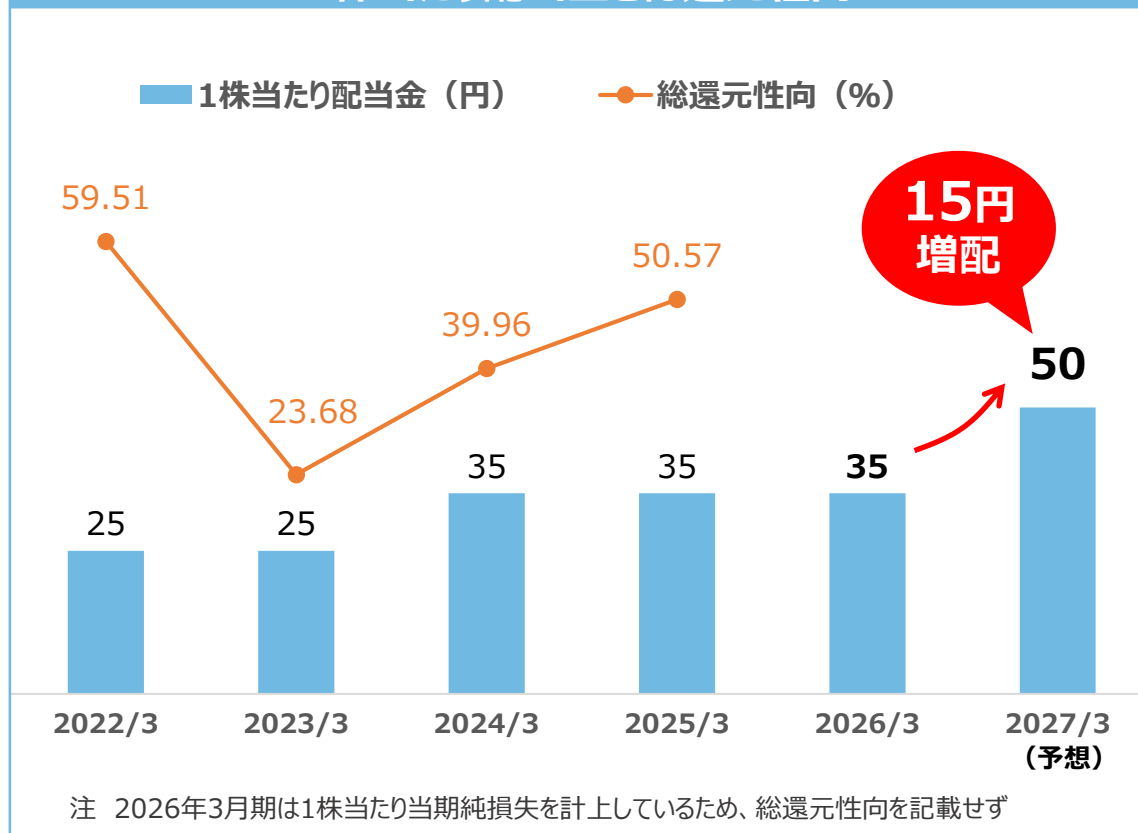
2026年3月期における有価証券の売却により、運用サイドのポートフォリオの積極的な入替を実施し、有価証券売却資金を事業性融資等に活用し、収益力の強化を図る

- 運用サイドのポートフォリオの見直しにより、業務粗利益は前年比で大幅な回復を見込む
- ベースアップ、機械化関連費用、預金商品等の広告宣伝費の増加などから、経費は増加を見込む
- 信用コストは22億円を見込み、一部、政策保有株式の圧縮を進めていくことや、繰越欠損金の影響により、法人税等調整額が発生することから、経常利益50億円、当期純利益55億円を見込む
- 関連企業がグループ全体の業績に与える影響は軽微であり、連結の業績予想についても親会社株主に帰属する当期純利益は55億円程度を予想する

株主還元

- 2026年3月期は有価証券売却損の計上により赤字決算となったが、期初予想通り年間配当35円を維持する
- 2027年3月期は、15円増配の年間配当50円を予定し、配当性向32.2%となる見込み

1株当たり配当金と総還元性向



【自己株式の取得・消却の実施】

- 取得期間：2025年5月9日～2025年7月7日
- 取得額：1,404,400株／999,968,500円
- 消却日：2026年2月27日

【株主還元方針】

親会社株主に帰属する当期純利益に対して、安定的な配当の継続を基本とし、加えて自己株式取得を合わせた総還元性向について、30%以上を目安とする



第2章 中期経営計画の取組み状況

第1期中期経営計画の概要

第1期中期経営計画「TOWA Future Plan I」

計画期間（2024年4月～2027年3月）

基本戦略 I

～TOWAお客様応援活動の強化・深化～

- 地域のお客さまの資金繰りに関わる悩みや不安を解消し、事業に専念できる環境作りを支援
- コンサルティング部門の強化によるソリューション支援強化
- サステナブルファイナンスの取組み強化
- 外部専門機関との連携による経営計画の策定支援
- アセットサポーター（リテール業務専担者）によるライフプラン支援 など

基本戦略 II

～ビジネスモデルを支える態勢の強化策～

- 事業者支援業務・資産形成支援業務の各業務に集中的に取り組める体制（支店・本部）の整備
- 人的資本向上に向けた取組み
- 行内DX・お客さまサービスのDXの推進
- 地域のSDGsに向けた取組み
- CO₂排出量ネットゼロに向けた取組み など

基本戦略 III

～ローコスト・オペレーションの確立～

- 営業店のグループ化などによる効率的な店舗運営
- 環境配慮型の店舗、ZEB認証の取得
- 営業店の店頭業務改革（業務効率化・5Sの推進など）
- 異業種・他行とのアライアンス など

基本戦略 IV

～責任ある経営体制の確立～

- 各種リスクの管理体制強化
- 3つの防衛線（営業店、2線部署、監査部）の機能強化
- コンプライアンス態勢の再構築
- 積極的な情報開示とIRの充実 など

財務目標の見直し

- 国内市場金利が当初想定よりも高い水準で推移し、今後も一定程度の上昇が見込まれることに加え、運用サイドのポートフォリオの積極的な入替による収益効果や影響などを踏まえ、財務目標を見直す
- 企業の収益力を示す「当期純利益」を財務目標に新設した

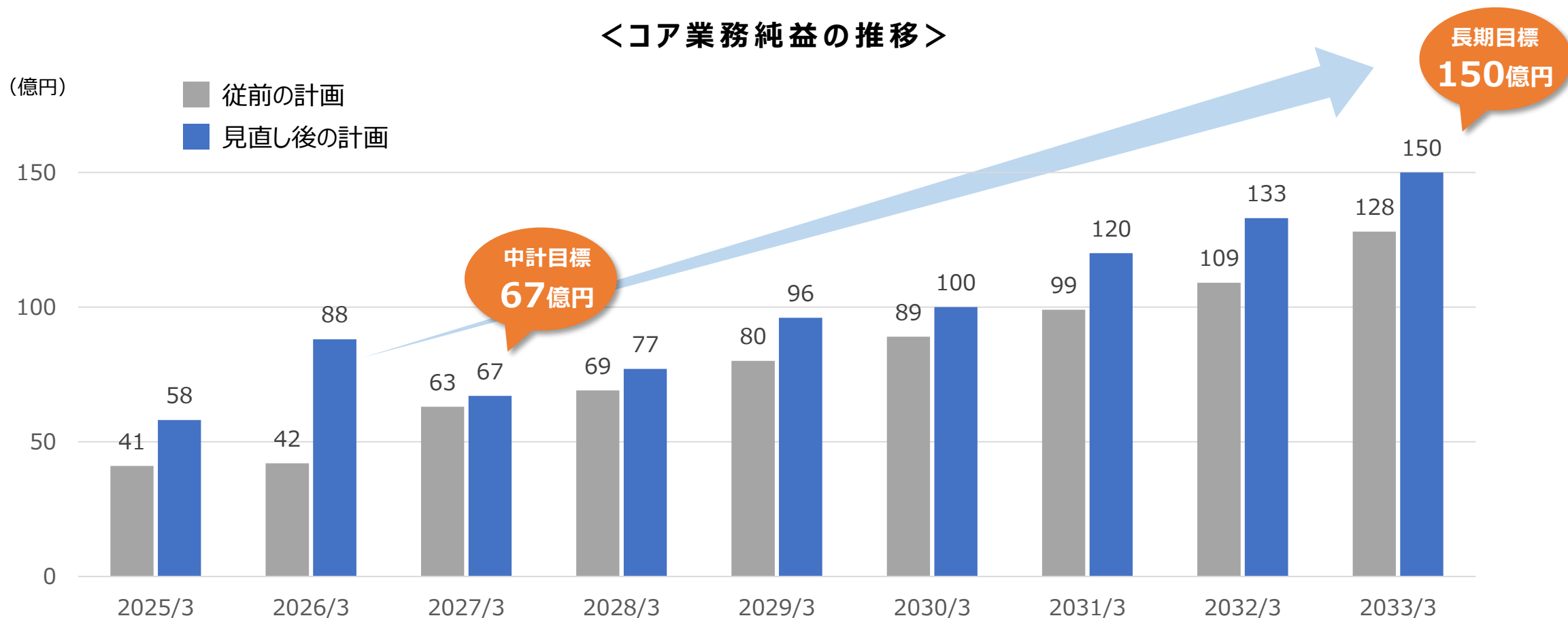
財務目標（単体）	第1期中期経営計画／2027年3月期			長期ビジョン／2033年3月期		
	当初目標	修正後目標	差異	当初目標	修正後目標	差異
ROE（連結）	3.7%	6.4%	+2.7P	7.0%	8.0%	+1.0P
コア業務純益	63億円	67億円	+4億円	120億円以上	150億円	+30億円
当期純利益【新設】	—	55億円	—	—	100億円	—
自己資本比率 ※1	8.64%	7.00%	△1.64P	10%台	9.5%程度	△0.5P
コアOHR【変更】 ※2	77.2%	77.0%	△0.2P			

※1 有価証券一括処理により、自己資本比率は当初目標を下回る見込み

※2 OHRは「経費÷コア業務粗利益」に変更。変更前の目標は65.1%（機械化関連費用を除く経費÷業務粗利益）

コア業務純益の推移

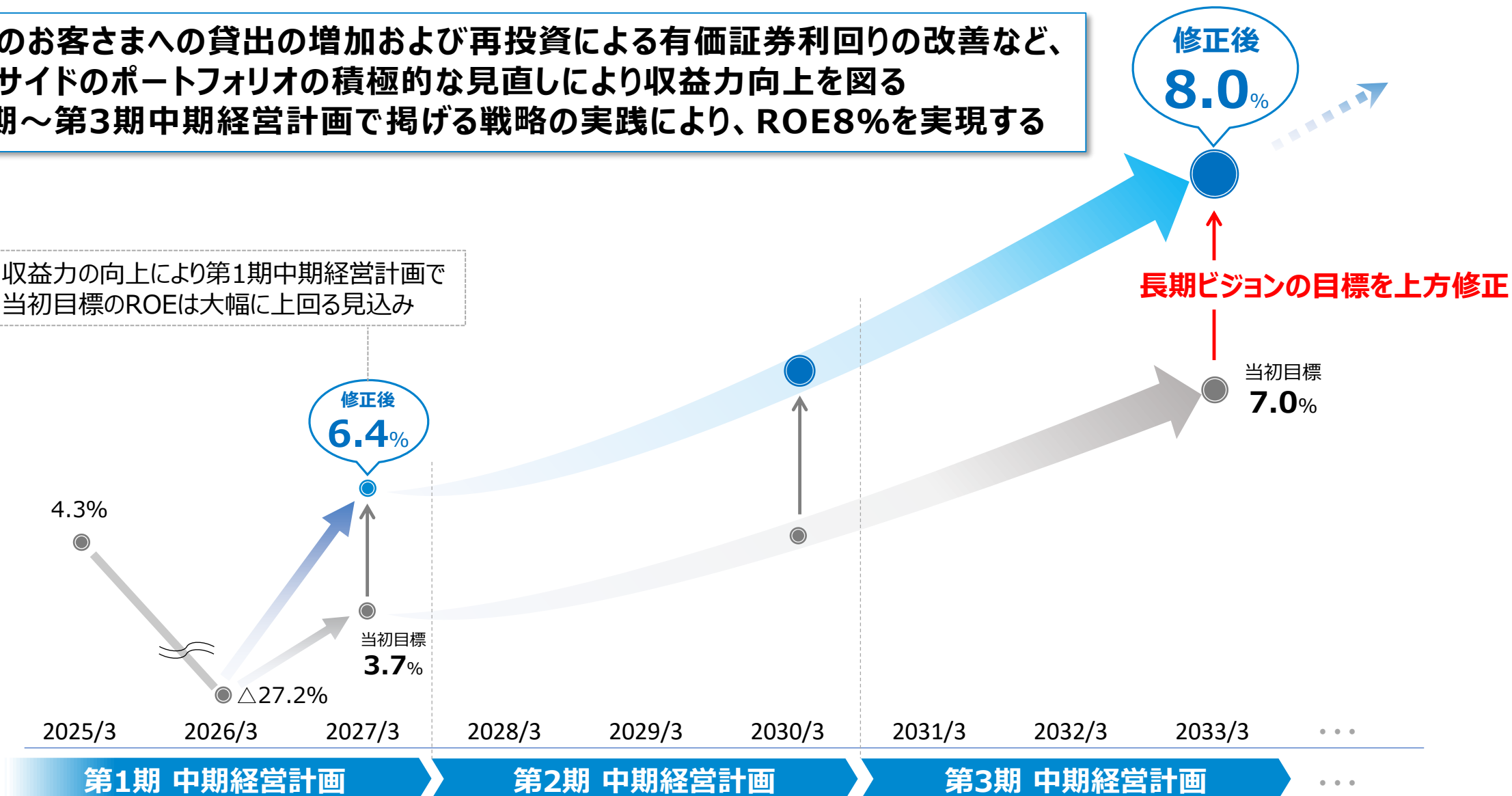
- 国内市場金利の上昇見込や、運用サイドのポートフォリオの積極的な入替による収益効果や影響を踏まえ、コア業務純益の長期目標を150億円へ修正した



ROEの向上 ～8%達成に向けて～

- 地域のお客さまへの貸出の増加および再投資による有価証券利回りの改善など、運用サイドのポートフォリオの積極的な見直しにより収益力向上を図る
- 第1期～第3期中期経営計画で掲げる戦略の実践により、ROE8%を実現する

収益力の向上により第1期中期経営計画で当初目標のROEは大幅に上回る見込み



<参考> サステナブルKPIの進捗状況

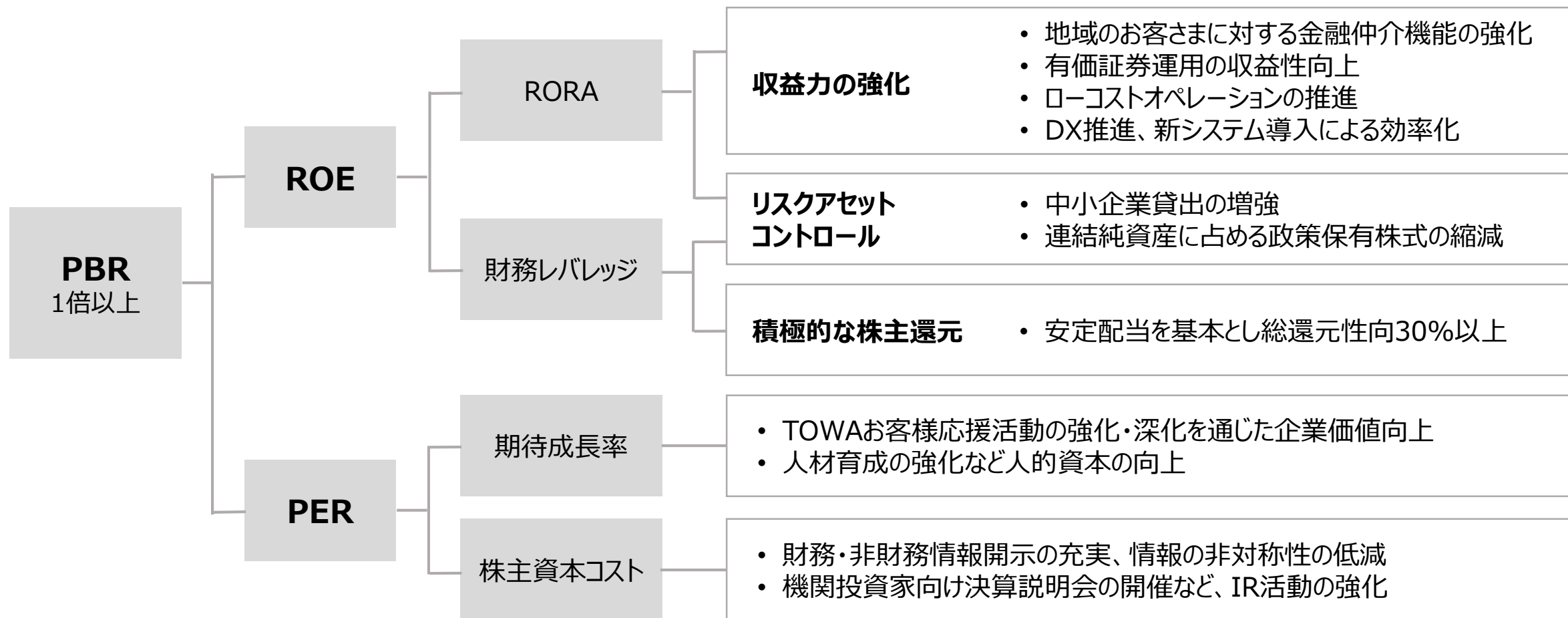
サステナブルKPIの主な項目	2026年3月期 目標 (2年間累計)	2026年3月期 実績	中計目標 (2027年3月末)	長期目標	
ビジネスマッチング成立件数 (3年間累計)	950件	771件	1,450件	-	
事業者支援 提案件数 (3年間累計)	4,000件	4,757件	6,100件	-	
人材紹介マッチング案件化件数 (3年間累計)	200件	270件	300件	-	
事業承継・M&A支援件数 (3年間累計)	240件	374件	360件	-	
重点支援先の評価目標達成率 (最終年度)	65.0%	57.0%	70.0%	-	
外部専門機関との連携による経営計画の策定支援件数 (3年間累計)	145件	132件	220件	-	
投資信託残高増加 (3年間累計)	65億円	△ 1億円	100億円	-	
住宅ローン実行額 (3年間累計)	510億円	669億円	770億円	-	
女性管理職比率 (最終年度)	20.0%	22.6%	22.0%	2033年3月末	25.0%
男女の賃金差異 (正規労働者ベース) (最終年度)	62.0%	65.7%	63.0%	-	
気候変動を含むサステナビリティに関連した投融資	-	1,456億円	-	2031年3月末	3,000億円
CO ₂ 排出量の削減	-	2025年3月末 44.73%	-	2031年3月末	ネットゼロ



第3章 企業価値向上に向けた取組み

PBR 1倍に向けて

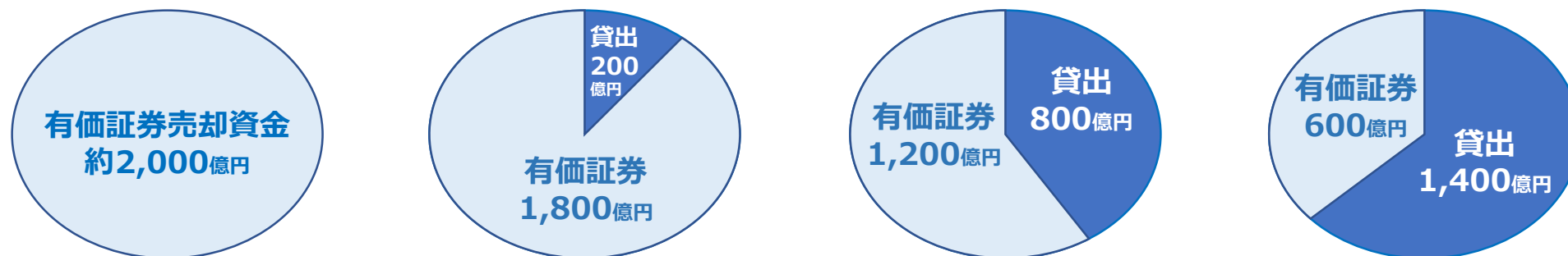
- 資本コストや株価を意識した経営を実現していくために、収益力の強化や成長投資と株主還元、および市場評価を高めるIR活動、中期経営計画における基本戦略を着実に推進する



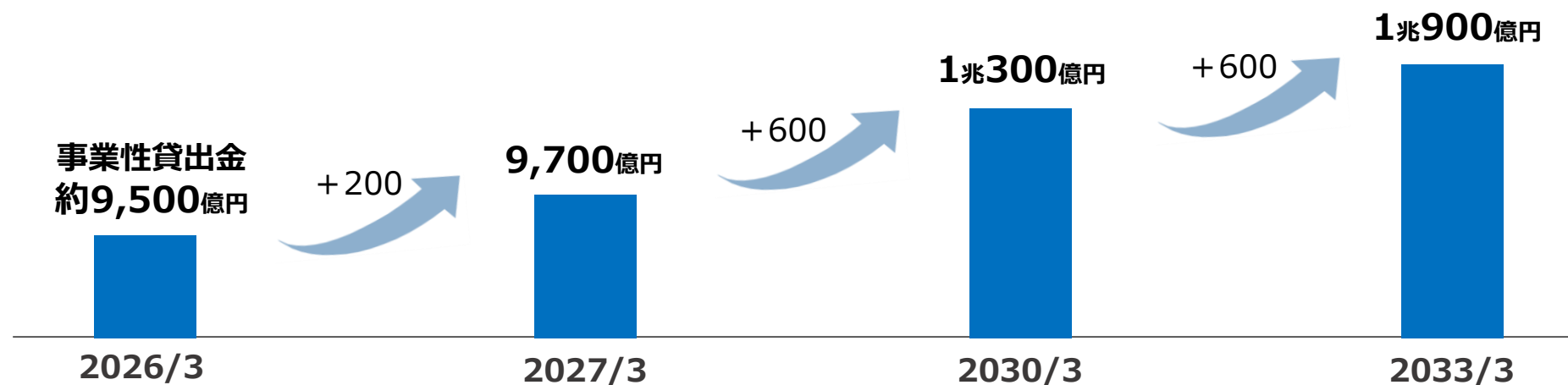
収益力の強化 ～金融仲介機能の強化～

- 今回の有価証券売却資金を原資として、地域のお客さまに対する金融仲介機能をより一層強化する
- 地域向け貸出（事業性貸出金）へ毎年200億円程度のシフトを計画する

運用のバランス



事業性貸出金の推移



第1期 中期経営計画

第2期 中期経営計画

第3期 中期経営計画

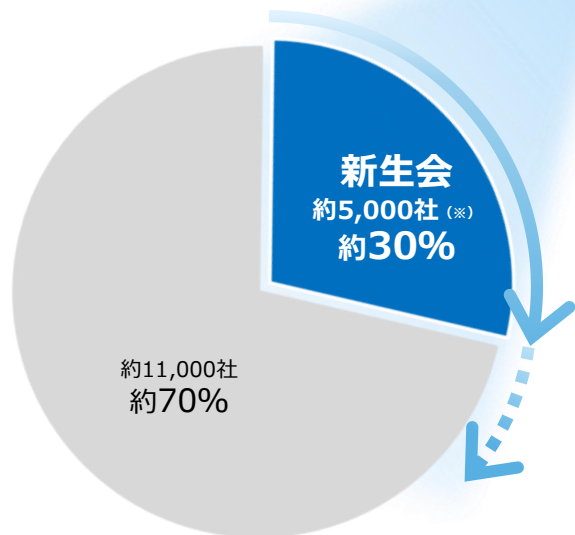
収益力の強化 ～東和銀行の強み「東和新生会」～

- 「東和新生会」とは、会員の相互発展を目的としてお客さまにより構成されている組織である
- 会員数は順調に増加し、足許では6,400社にのぼり、地域のお客さまとのリレーションを確立している
- 2026年4月に下部組織として次世代の経営者で構成された「東和飛翔クラブ」が本格稼働した

パーパス

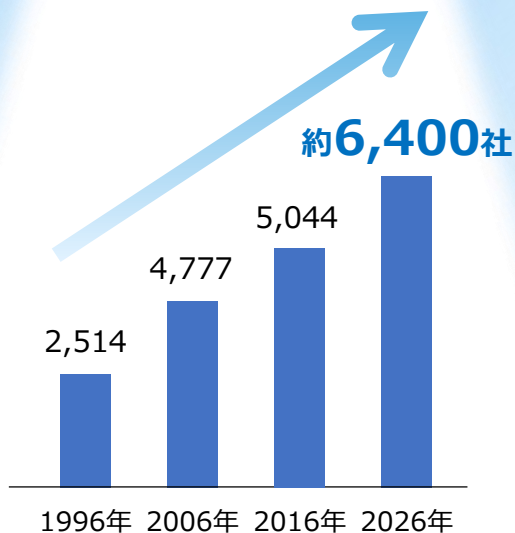
× TOWAお客様応援活動

〈事業性貸出先に占める比率〉

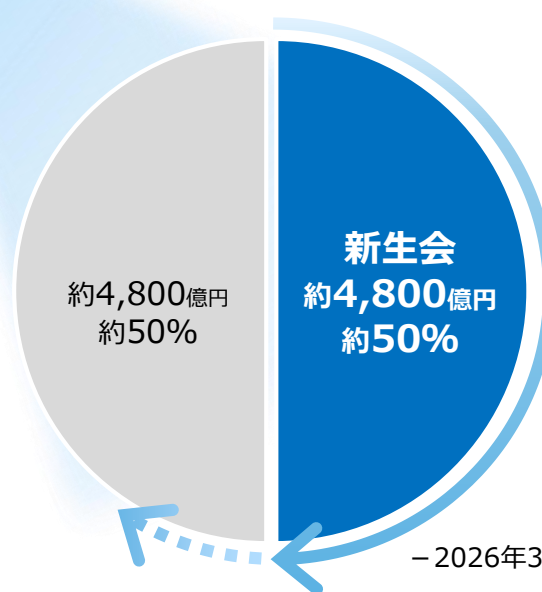


－2026年3月末現在－

〈会員数の推移〉



〈事業性貸出金に占める比率〉



－2026年3月末現在－

東和飛翔クラブ

(2026年4月22日発足)

- 「東和飛翔クラブ」とは、東和新生会の下部組織として発足
- 「学び・交流・成長」をコンセプトに、地域を支える次世代経営者が相互に研鑽を深め、共に高め合う実践型コミュニティを目指す

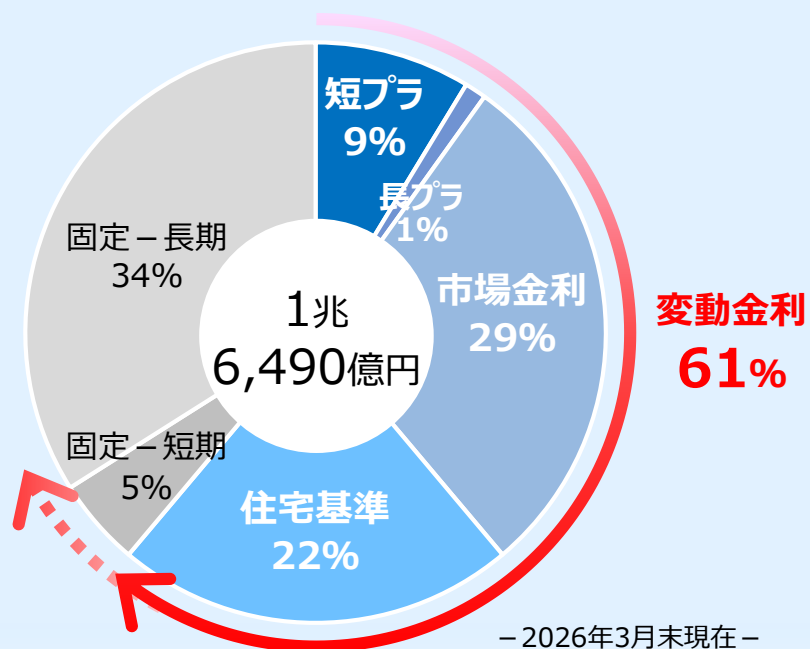
※ 約6,400社のうち、事業性貸出のある会員数は約5,000社

収益力の強化 ～お客さまとのリレーションの成果～

- 地域のお客さまとの関係深化により、貸出に占める変動金利比率を引き上げ、金利感応度の高い貸出ポートフォリオを構築する
- 今後も適正な貸出利回りを維持しつつ、有価証券売却資金を活用して地域向け貸出を拡大する

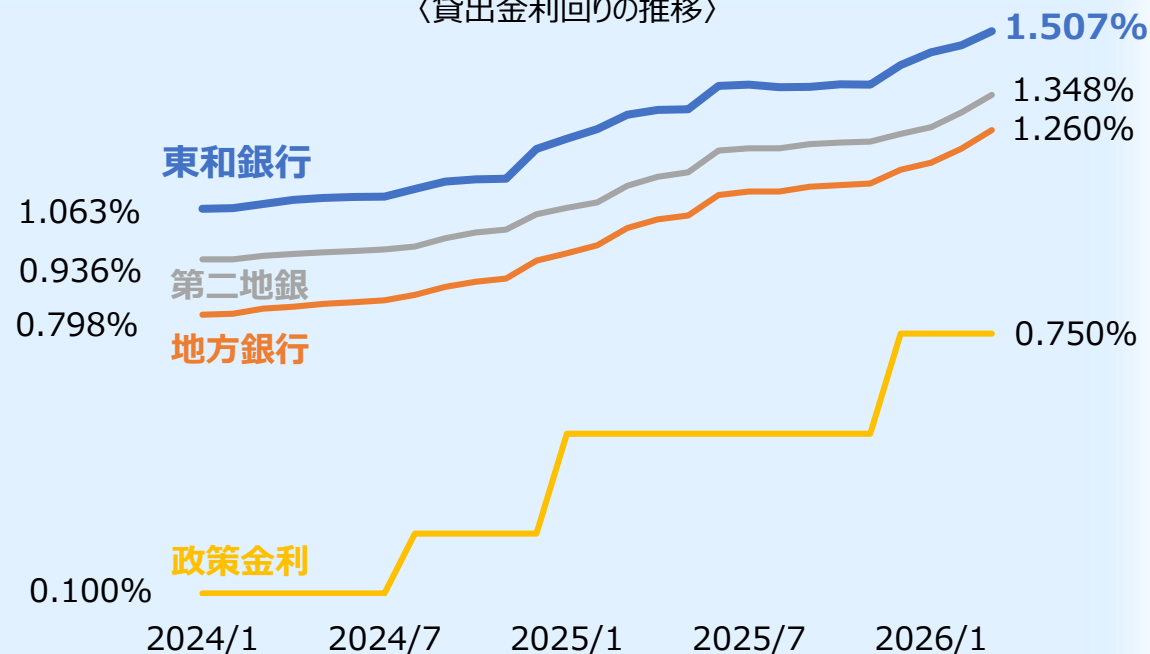
金利感応度の高い貸出金利構成

〈総貸出残高に占める変動金利割合〉



良好な貸出金利回り

〈貸出金利回りの推移〉



出所：日本銀行の公表データより当行にて作成

ローコスト・オペレーションの推進

第1期 中期経営計画での取組み

▶ 営業店の店頭業務改革

- ✓ クイックカウンター導入による次世代店舗への移行
 - 2024年10月をもって予定していた50店舗に導入完了
 - 一人の行員が複数の業務を担当する「サッカー型」店頭体制の構築

✓ EB※1化率の向上を推進

- 総合振込、給与振込の振込依頼書送付の取りやめ
- 紙帳票取扱手数料の新設 など

<EB化率> 2024/3 2025/3 2026/3
 77.9% 90.0% 90.3%

✓ 5S※2の推進

- 40項目にわたる営業店評価を実施

<内勤人員数> 2024/3 2026/3 2027/3
 実績 実績 目標
 721人 661人 600人

※1 EB：エレクトロニック・バンキング

※2 5S：営業店改革に向けた5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）

第2期 中期経営計画での取組み

▶ 次世代バンキングシステムへの更改

✓ 次世代バンキングシステムとは

SBI地方創生バンキングシステム株式会社とフューチャーアーキテクト株式会社が開発したクラウドベースの基幹系業務システム

✓ お客さまの利便性向上

- 伝票レス・印鑑レスによるスムーズな窓口手続き
- アプリや個人・法人IBの機能強化
- 外部API連携によるサービス拡張

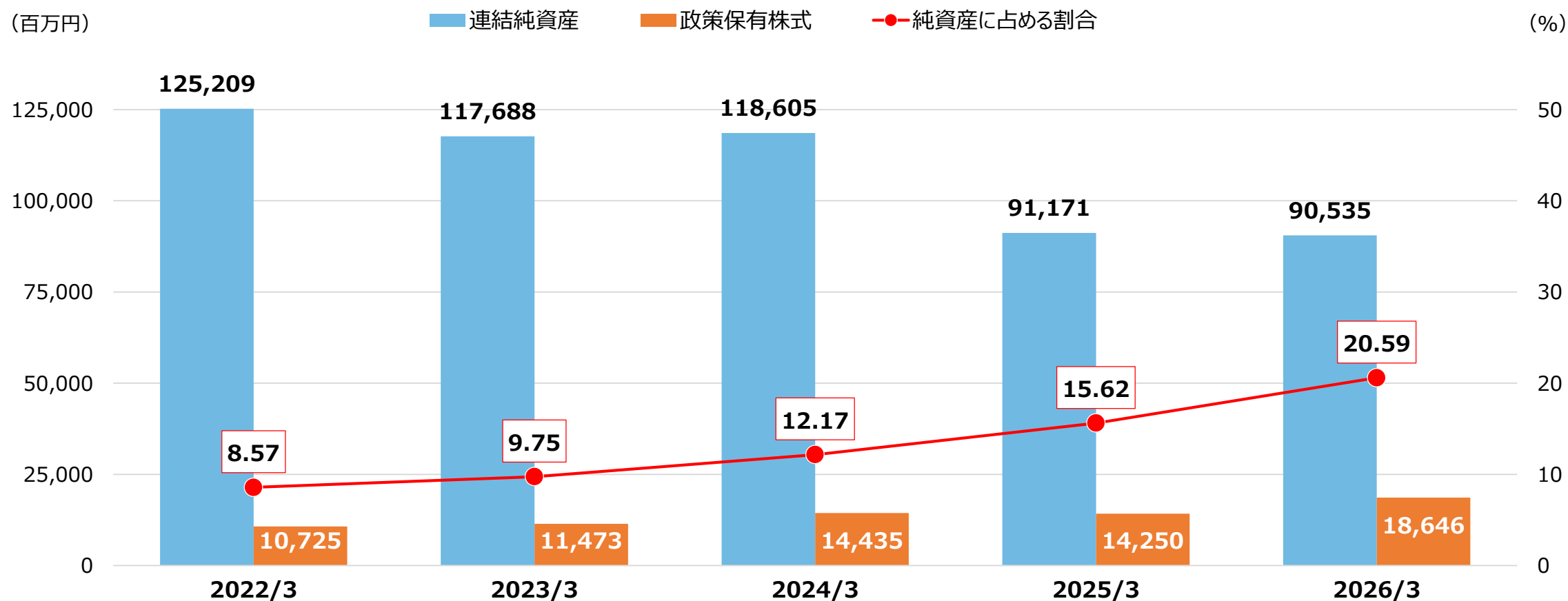
✓ 当行の業務改革

- 営業店業務のデジタル化・システム化・自動化
- 少人数での営業店運営
- 情報の一元管理
- リアルタイムでの経営分析・戦略立案

稼働予定時期：2029年中を予定

リスクアセットコントロール ～政策保有株式の推移と状況～

- 政策保有株式の残高は、保有の必要性を検証し圧縮する方針を継続する
- 公的資金の返済による純資産減少と赤字計上による純資産の減少、また保有株式の株価上昇により、純資産に占める割合は上昇した



※有価証券報告書における、連結会社間の取引相殺後の政策保有株式残高を連結純資産で除して算出



第4章 補足資料

東和銀行のプロフィール

(2026年3月末現在)

名 称	株式会社 東和銀行
所在地	群馬県前橋市本町二丁目 12 番 6 号
創 立	大正 6 (1917) 年 6 月 11 日
資 本 金	386 億円
総 資 産	2 兆 4,037億円
預 金	2 兆 1,718 億円
貸 出 金	1 兆 6,490 億円
店 舗 数	91 店舗 (群馬県39、埼玉県41、東京都8、栃木県3) ※注：店舗数には出張所やインターネット支店及び振込専用支店を含む
行 員 数	1,207名
連結子会社	東和カード株式会社、東和銀リース株式会社
上 場 市 場	東京証券取引所 プライム市場
証 券 コ ー ド	8558

Our Purpose

**私たちは、地域のお客さまに寄り添い、
ともに豊かな未来を創造します。**



沿革

- 1917年 6月 群馬県館林市において群馬貯蓄無尽株式会社を創立
- 1918年 4月 群馬無尽株式会社に商号変更し、本店を前橋市に移転
- 1951年10月 相互銀行業の免許を受け、株式会社大生相互銀行に商号変更
- 1989年 2月 普通銀行に転換し、株式会社東和銀行に商号変更
- 1990年 2月 東京証券取引所 市場第二部に上場
- 1991年 9月 東京証券取引所 市場第一部指定
- 2012年 4月 公的資金を注入、「TOWAお客様応援活動」を開始
- 2014年12月 栃木銀行・筑波銀行と北関東地域銀行3行による「地域経済活性化に関する広域連携協定」締結
- 2019年 4月 「東和銀行SDGs宣言」制定
- 2020年10月 SBIホールディングス株式会社と「戦略的業務提携強化に関する合意書」締結
- 2021年10月 「真の資金繰り支援」を開始
- 2022年 3月 「サステナビリティ基本方針」制定
- 2022年 4月 東京証券取引所 プライム市場へ移行
- 2024年 5月 公的資金を完済
パーパスの策定
「長期ビジョン」ならびに「中期経営計画」の策定

ビジネスモデルを支える態勢の強化に向けた取組み

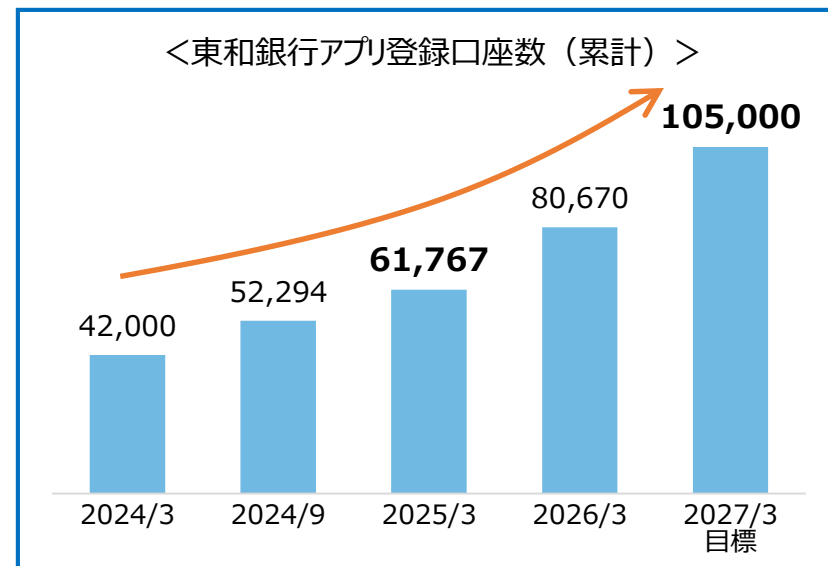
▶ DXの推進

お客さまサービスのDX

- ✓ 「東和銀行アプリ」は利便性向上もあり、登録口座数は順調に拡大
- ✓ 2025年2月の追加機能
 - 投資信託口座開設
 - インターネット投資信託へのシングルサインオン連携

行内業務のDX

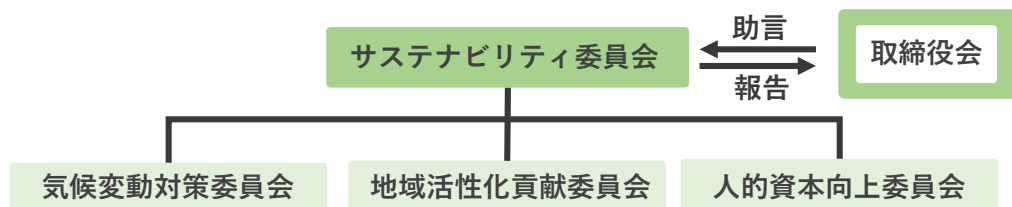
- ✓ AI導入により、行内業務（議事録作成・行員用Q&A）を効率化
- ✓ 2025年5月、本支店の固定電話を廃止しスマートフォンを導入



▶ SDGsの取組み

- ✓ 温室効果ガス削減のためのロードマップ^oを策定し、照明のLED化、営業店のZEB化、営業車両のEV化など各種施策を推進

【サステナビリティに関する体制】



CO₂排出量削減率 ＜2014年3月末比＞

2025年
3月末
44.73%

2030年度
長期目標
ネットゼロ

気候変動を含むサステナビリティに 関連した投融資実績

2026年
3月末
1,456億円

2030年度
長期目標
3,000億円

※2025年3月に銀行内で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切替。
これによりCO₂排出量削減率は75%程度になる見込み。

ローコスト・オペレーションの確立に向けての取り組み

▶ 効率的な店舗運営

店舗体制の整備

✓ 特化店化（同一行政区域にある複数店舗同士のグループ化）

2025年7月実施

- 玉村支店（高崎支店） ● 児玉支店（本庄支店）

2025年10月実施

- 境支店（伊勢崎支店） ● 前橋南支店（本店営業部）
- 水上支店（沼田支店）

✓ エリア中核店の新築建替え

- 富岡支店
2026年3月



- 東松山支店
2028年春予定



営業店の店頭業務改革

✓ スマートフォンの全面導入

- 2025年5月、全役職員にスマートフォンを配布
- 2025年7月～11月、固定電話の削減・廃止

電話取次業務時間

全店で、**1,100時間**／月の削減

行内業務の効率化

✓ 生成AI「とわナビ」・「とわログ」の本格運用開始

- とわナビ：規程・事務手続の問合せ対応用生成AI
- とわログ：議事録作成用生成AI
- 今後も生成AI等の新技術を積極的に活用することで、更なる業務効率化や生産性向上を図る

ふれあいバンク



<お問い合わせ先>

株式会社東和銀行 総合企画部

企画・広報 齋藤

e-mail 91003@mb.towabank.co.jp

Tel 027 (230) 1502